

事 務 連 絡

令和5年3月1日

都道府県トラック協会
専 務 理 事 殿

公益社団法人全日本トラック協会
専務理事 松崎 宏則

価格交渉促進月間における取組の推進について

平素は当協会の事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、令和5年3月1日付け全ト協発第609号『2023年3月の「価格交渉促進月間」の実施について』により経済産業大臣からの要請文書につきましてご案内させていただいておりますが、中小企業庁が公表している「価格交渉促進月間のフォローアップ結果」では、令和3年9月に続き、令和4年3月及び令和4年9月の結果において、トラック運送業を発注企業とする取引における価格転嫁状況が調査した**27業種中最下位**となるなど、価格転嫁が進んでいない実態が明らかになっております。

このことから、別添事務連絡のとおり国土交通省から、トラック運送業において、受注側中小企業からの価格交渉の申し出に遅滞なく応じ、価格転嫁に積極的に応じるなど、より一層積極的に取組を進めていただくよう会員事業者への周知依頼がありました。

つきましては、「価格交渉促進月間」への協力依頼とあわせ、業界内における価格転嫁への取組推進について、貴協会会員事業者に対し周知いただきますようお願い申し上げます。

なお、中小企業庁において、トラック運送事業者に特化した価格交渉の講習会の実施を予定しておりますので、協会ホームページへのリンク掲載や会報誌に掲載いただくなどご案内いただきますようお願い申し上げます。

【参考・中小企業庁適正取引支援サイト】

<https://tekitorisupport.go.jp/>

◇本件お問合わせ先

全日本トラック協会 企画部（担当：吉田）

電 話：03-3354-1037、F A X：03-3354-1019

事務連絡
令和5年2月27日

公益社団法人全日本トラック協会 御中

国土交通省自動車局貨物課

価格交渉促進月間における取組の推進について

平素は国土交通行政の推進に格別のご理解を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、政府においては、令和3年12月27日に「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」（内閣官房・消費者庁・厚生労働省・経済産業省・国土交通省・公正取引委員会）を取りまとめ、中小企業等が労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分を適切に転嫁できるようにし、賃金引上げの環境の整備を図っているところです。

この点につき、中小企業庁においては、毎年3月及び9月を「価格交渉促進月間」とし、下請中小企業の価格転嫁を推進しており、令和4年12月23日に9月実施の当該月間のフォローアップ結果が公表され、さらに令和5年2月7日に主要事業者の個別状況リストが公表されたところですが、令和3年9月、令和4年3月の結果に引き続き、トラック運送業を発注企業とする取引における価格転嫁状況が、調査した27業種中最下位となるなど、業界内における価格転嫁が進んでいない実態が明らかになっており、中小企業庁からの要請により、下請中小企業振興法に基づく「指導・助言」も複数社に対して実施しているところです。

今般、令和5年3月の「価格交渉促進月間」を迎えるにあたり、経済産業大臣から貴協会や荷主業界も含む各業界団体あてに改めて要請が発出されたものと承知しておりますが、上記の状況を踏まえ、トラック運送業においては、受注側中小企業からの価格交渉の申し出に遅滞なく応じ、価格転嫁に積極的に応じるなど、より一層積極的に取組を進めていただきますよう、改めて会員事業者への周知方よろしくお願いいたします。

併せまして、中小企業庁において、トラック運送事業者に特化した価格交渉の講習会の実施を予定しておりますので、この機会に積極的にご活用くださいますよう、ご案内いたします。

【参考・中小企業庁適正取引支援サイト】

<https://tekitorisupport.go.jp/>

中小企業庁 価格交渉促進月間フォローアップ調査結果

●価格転嫁状況の業種別ランキング（発注企業における価格転嫁に応じた業種）

2022年3月調査 (n= 22017)

順位	業種
1位	化学
2位	機械製造
3位	金属
4位	食品製造
5位	電機・情報通信機器
6位	建材・住宅設備
7位	紙・紙加工
8位	卸売
9位	石油製品・石炭製品製造
10位	造船
11位	飲食サービス
12位	建設
13位	繊維
14位	印刷
15位	小売
16位	広告
17位	自動車・自動車部品
18位	製薬
19位	情報サービス・ソフトウェア
20位	鉱業・採石・砂利採取
21位	電気・ガス・熱供給・水道
22位	不動産・物品賃貸
23位	金融・保険
24位	放送コンテンツ
25位	廃棄物処理
26位	通信
27位	トラック運送

2022年9月調査 (n=17848)

順位	業種
1位	石油製品・石炭製品製造
2位	機械製造
3位	製薬
4位	造船
5位	卸売
6位	電機・情報通信機器
7位	化学
8位	建材・住宅設備
9位	鉱業・採石・砂利採取
10位	食品製造
11位	金属
12位	繊維
13位	紙・紙加工
14位	電気・ガス・熱供給・水道
15位	飲食サービス
16位	小売
17位	建設
18位	不動産・物品賃貸
19位	印刷
20位	自動車・自動車部品
21位	広告
22位	金融・保険
23位	情報サービス・ソフトウェア
24位	廃棄物処理
25位	放送コンテンツ
26位	通信
27位	トラック運送